

2024年冬季ボーナス支給動向

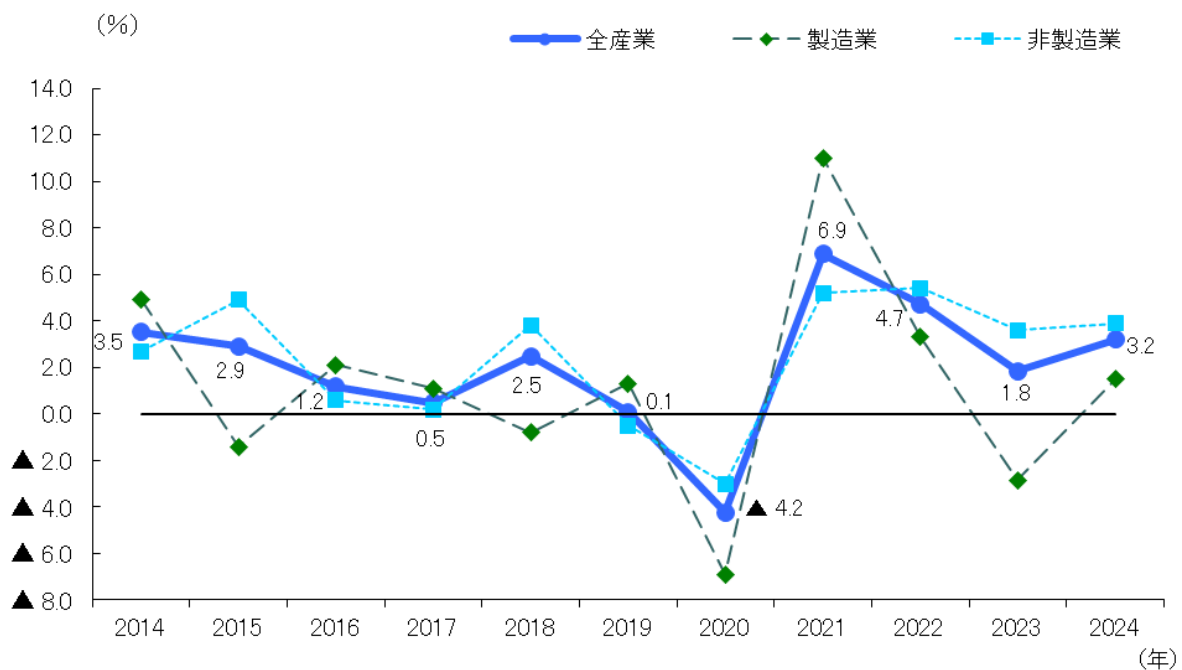
支給額3.2%増で4年連続のプラス

県内民間企業の2024年冬季ボーナス支給に関するアンケート調査(企業単純平均、平均年齢45.0歳)によると、平均ボーナス支給額は、402,500円(+12,500円)、増減率3.2%(前年同調査1.8%)と、4年連続のプラスとなった。

ボーナス支給額の増減を企業割合(社数構成比)で見ると(2頁)、増加した企業割合・減少した企業割合ともに増加し、横ばいの企業割合が減少した。従業員規模別では(3頁)、1~29人規模の支給増減率が+7.0%と、マイナスだった昨年からプラスに転じた。賃上げと連動してボーナスも増額する動きがあった一方、一部の企業では賃上げを優先し賞与を据え置く動きがみられるなど、企業間で対応が分かれた。

※支給額は、今回調査で有効回答を得た140社の回答を基に、従業員数を考慮しない単純平均で算出。

冬季ボーナス伸び率の推移(前年同期比)

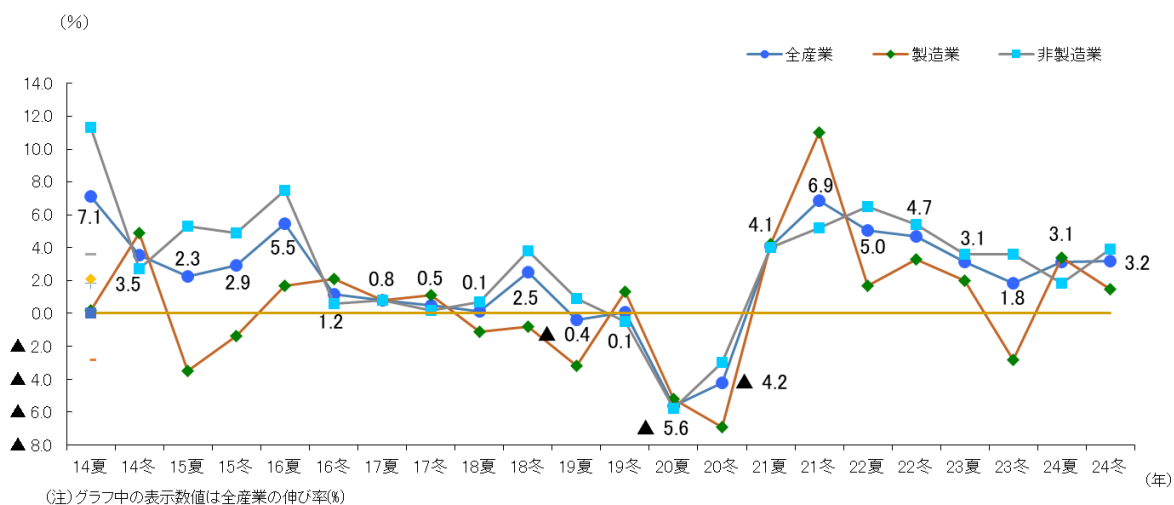


支給額増減(前年同期比)における企業割合の推移

(%) (ポイント)

	増 加	横 ば い	減 少	「増加」-「減少」
2019年 冬季	39.8	21.4	38.8	1.0
2020年 冬季	36.0	19.8	44.1	▲ 8.1
2021年 冬季	62.3	16.0	21.7	40.6
2022年 冬季	63.6	18.2	18.2	45.4
2023年 冬季	54.0	20.0	26.0	28.0
20234年 冬季	57.1	15.7	27.1	30.0

< 参 考 > 【夏季・冬季合算】ボーナス伸び率の推移(前年同期比)



製造業・非製造業別支給動向

製造業（有効回答42社、平均年齢43.6歳）の平均支給額は、375,700円（＋5,400円）、増減率1.5%（前年同調査▲2.8%）と、マイナスだった昨年からプラスに転じた。支給額増減の企業割合も、増加先が減少先を4年連続で上回った。業種別では、金属製品製造業などで増加し、一般機械製造業などでは一部の企業で減額がみられた。

非製造業（有効回答98社、平均年齢45.6歳）の平均支給額は、414,000円（＋15,500円）、増減率3.9%（同3.6%）と、4年連続でプラスとなった。支給額増減の企業割合も、増加先が減少先を4年連続で上回った。業種別では、不動産業で増加し、建設業では前年通りとする回答が多かった。卸売業、小売業では一部の企業で賃上げを優先し賞与を据え置く動きがみられた。

業種別の支給額動向(企業平均)

業種	回答社数	支給額(千円, 前年比は%)				構成比(%)		
		本年	前年	前年差	前年比	増加	横ばい	減少
製造業	42	375.7	370.3	5.4	1.5	52.4	9.5	38.1
非製造業	98	414.0	398.5	15.5	3.9	59.2	18.4	22.4
全産業	140	402.5	390.0	12.5	3.2	57.1	15.7	27.1

<参考>2024年夏季の支給額動向(企業平均)

業種	回答社数	支給額(千円, 前年比は%)				構成比(%)		
		本年	前年	前年差	前年比	増加	横ばい	減少
製造業	45	373.6	361.4	12.2	3.4	60.0	20.0	20.0
非製造業	111	371.4	364.7	6.7	1.9	50.5	24.3	25.2
全産業	156	372.0	363.7	8.3	2.3	53.2	23.1	23.7

従業員規模別支給動向

従業員規模別にみると、全ての階層において支給額が前年を上回った。1～29人の階層は支給額増減率が7.0%（前年同調査▲0.7%）と、マイナスだった昨年からプラスに転じた。

支給額増減の企業割合(構成比)をみると、全ての階層で増加先が減少先を上回り、構成比は5割以上を維持している。

従業員規模別の支給額動向(企業平均)

従業員規模	回答社数	支給額(千円, 前年比は%)				構成比(%)		
		本年	前年	前年差	前年比	増加	横ばい	減少
1～29人	60	310.0	289.6	20.4	7.0	51.7	25.0	23.3
30～99人	44	410.2	407.3	2.9	0.7	56.8	13.6	29.5
100人以上	36	547.3	536.2	11.1	2.1	66.7	2.8	30.6
全規模	140	402.5	390.0	12.5	3.2	57.1	15.7	27.1

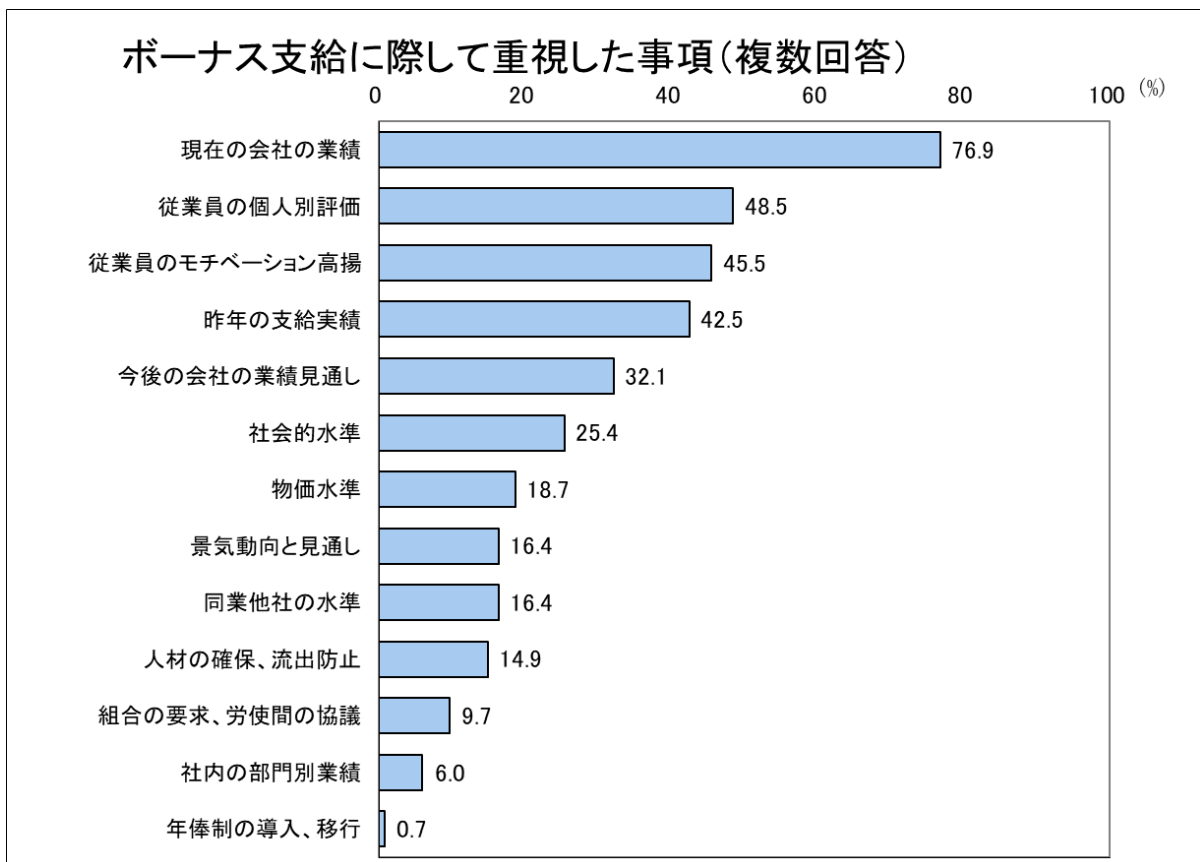
<参考>ボーナス支給(予定)時期

支給時期	11月	12月			1～3月	未定 不支給	合計
		上旬	中旬	下旬			
構成比(%)	0.0	30.7	44.3	20.0	2.1	2.9	100.0
		95.0					

ボーナス支給における重視事項

ボーナス支給に際して重視した事項（有効回答134社、回答数474、平均回答数3.5）をみると、例年同様「現在の会社の業績」が76.9%（前年同調査78.4%）と最も高く、いわゆる業績連動型の支給が広く浸透している。「従業員の個人別評価」は48.5%（同43.9%）、「昨年の支給実績」は42.5%（同47.3%）と引き続き上位4事項に入った。

「従業員のモチベーション高揚」45.5%（同43.2%）と、「物価水準」18.7%（同14.2%）は、数値・順位ともに上昇傾向にある。人手不足や物価上昇を背景に、労働力の確保のため従業員に配慮する動きが強まったとみられる。



— 調査要領 —

調査時期	2024年12月～2025年1月中旬
調査方法	所定の調査票によるアンケート方式
調査対象	県内主要企業 401社
有効回答	140社

※2023年夏季調査より調査対象企業を拡大。2022年夏季以前より中小企業が占める割合が高くなっているため比較には注意が必要。